

**山口県央部1市4町
合併協議会
新市特別職報酬等審議会**

答申資料

答 申 資 料 目 次

◎ 答 申 額	1
◎ 審議経過及び内容	2
◎ 参考資料（グラフ）	6
◎ 付記事項	13

新市における市長、助役、収入役及び教育長の給料の額

現在の山口市の額

(単位:円)

	市長	助役	収入役	教育長
給料額(A)	960,000	785,000	685,000	690,000
市長との割合	100.00%	81.77%	71.35%	71.88%

答申額

(単位:円)

	市長	助役	収入役	教育長	職務執行者
給料額	990,000	810,000	706,000	712,000	990,000
市長との割合	100.00%	81.82%	71.31%	71.92%	100.00%
(A)との増加率	3.13%	3.18%	3.07%	3.19%	3.13%

新市における議会の議員及び議長等の報酬の額

現在の山口市の額

(単位:円)

	議長	副議長	委員長	副委員長	議員
報酬額(B)	540,000	465,000	445,000	440,000	435,000
議員との割合	124.14%	106.90%	102.30%	101.15%	100.00%

答申額

(単位:円)

	議長	副議長	委員長	副委員長	議員
報酬額	557,000	480,000	459,000	454,000	449,000
議員との割合	124.05%	106.90%	102.23%	101.11%	100.00%
(B)との増加率	3.15%	3.23%	3.15%	3.18%	3.22%

在任特例期間中の議会の議員及び議長等の報酬の額

答申額

(単位:円)

	議長	副議長	委員長	副委員長	議員
山口市	540,000	465,000	445,000	440,000	435,000
小郡町			230,000	225,000	220,000
秋穂町			210,000	205,000	200,000
阿知須町			217,000	212,000	207,000
徳地町			204,000	199,000	194,000

◆ 審議経過及び内容

1 新市における市長、助役、収入役及び教育長の給料の額

職名	答申額	
市長	月額	990,000円
助役	〃	810,000円
収入役	〃	706,000円
教育長	〃	712,000円

(1) 市長の給料の額

同規模自治体及び近隣自治体の例を参考に審議した結果、ある程度人口規模に則って額を調整するのが適当であると判断した。

新市は合併すれば、約19万人の人口となり、下関市に次ぐ県内第2の都市となり、行政面積も730.23km²と広大となり、更に職責が増すものと考えられる。現在の山口市長の給料月額が人口約14万人で96万円であり、また平成8年4月より改定されておらず、同規模自治体の額と比べても額が低いように思われる。それらの理由を踏まえ、現在の山口市長の額（96万円）よりは増額することが望ましいと判断した。また新市となれば、地域の発展性も増すものと考えられ、増額することにより、更なる活躍を期待するものである。

しかし、現在の財政状況等を踏まえると、大幅な増額は望めず、現在県内2番目の都市である宇部市の市長並みへの増額が適当であるとの結論に至った。

(2) 助役、収入役、教育長の給料の額

同規模自治体及び近隣自治体の例を参考に審議した結果、現在の山口市及び他の自治体とも、市長との額との比率が概ね同じであったので、新市の市長の額に、現在の山口市の市長との額の比率を踏まえて調整した。

2 職務執行者の給料の額

職名	答申額	
職務執行者	月額	990,000円

職務執行者については短期間とはいえ、新市長と同等の職責を果たす義務があり、合併先進自治体の事例を参考に審議した結果、新市長と同額とした。

3 新市における議会の議員及び議長等の報酬の額

職名	答 申 額	
議長	月額	557,000円
副議長	〃	480,000円
委員長	〃	459,000円
副委員長	〃	454,000円
議員	〃	449,000円

(1) 議員の報酬の額

同規模自治体及び近隣自治体の例を参考に審議した結果、新市が合併すれば、人口・面積ともに増大し、現行では100人いる議員の数も34人となり、更に職責が増すものと考えられる。また、山口市の議員の報酬額を見ると、市長と同様、平成8年4月から改定されておらず、同規模自治体の額と比べても額が低いように思われる。それらの理由を踏まえ、現在の山口市の議員の額（43万円5千円）よりは増額することが望ましいと判断した。また新市となれば、地域の発展性も増すものと考えられ、増額することにより、更なる活躍を期待するものである。

しかし市長同様、県内2番目の都市である宇部市の議員と同等の額とした場合、大幅な増加率（13.8%）となり、財政状況等踏まえると困難と考えられるため、増額の基準として新市長と同程度の率で増額することが望ましいとの結論に至った。

(2) 議長等の報酬の額

同規模自治体及び近隣自治体の例を参考に審議した結果、現在の山口市及び他の自治体とも、議長職等への報酬加算の比率が概ね同じであったので、新市の議員の額に、現在の山口市の議長等への報酬加算の比率を踏まえて調整した。

4 在任特例期間中の議会の議員及び議長等の報酬の額

職名	答 申 額	
議長	月額	540,000円
副議長	〃	465,000円
委員長	〃	各市町の議員現行額に10,000円を加えた額
副委員長	〃	各市町の議員現行額に5,000円を加えた額
議員	〃	各市町の現行額

(1) 議員の報酬の額

同一の市において、同じ職責を持つ議員は基本的にはその報酬の額も同一であるべきと考えるが、あくまでも在任期間の7か月間は特例の期間であり、合理化効果や住民感情等を考慮し、合併先進自治体の事例を参考に審議した結果、それぞれの市町の現行額が適当であるとの結論に至った。

(2) 議長等の報酬の額

合併先進自治体の事例を参考に審議した結果、議員についてはそれぞれの市町の現行額としたが、議長・副議長については一般の議員と比べ活動日数等も大幅に多くなり、職責等も増すものと思われる。したがって、議長・副議長職の額については、どの市町出身の議員が就任しても、現在の山口市の議長・副議長の額とするのが適当であると判断した。

しかし、委員長・副委員長職については、就任した場合、それぞれの市町の議員の現行額に、現在の山口市の一般の議員と委員長との差額（10,000円）と、副委員長との差額（5,000円）をそれぞれ加えた額とすることが適当であると判断した。

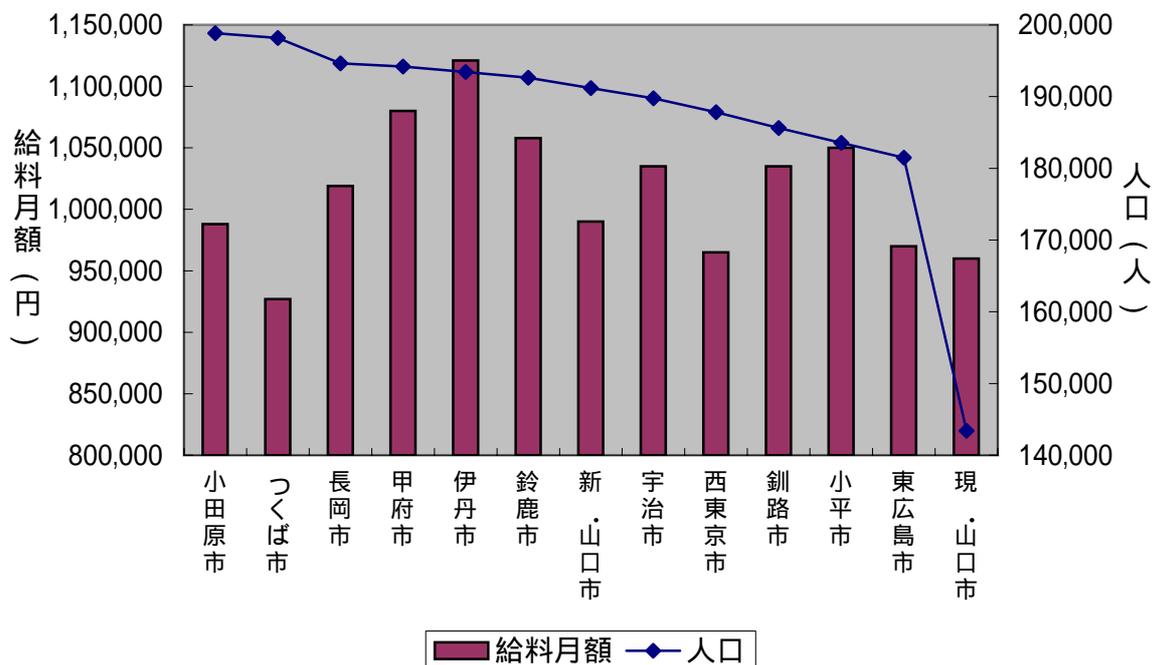
《参考とした資料》

- ◆ 協定項目確認事項
- ◆ 現在報酬等の額（月額）
- ◆ 参考資料
 - ◎ 特別職の報酬等について
 - ◎ 議員報酬のあり方等に関する諸見解
 - ◎ 過去10年間の消費者物価上昇率（前年比）
 - ◎ 特別職の職員（三役）の最近の給与改定の状況
 - ◎ 一般職員の給与改定の状況
 - ◎ 議会議員の最近の報酬改定の状況
 - ◎ 県庁所在都市における特別職の報酬等の額
- ◆ 市長、助役、収入役及び教育長の給料の額（月額）
 - ◎ 新市と人口が類似している（20万人から18万人）都市の状況
 - ◎ 新市との類似団体（人口及び産業構造『都市型Ⅳ－3』）の状況
 - ◎ 人口段階別にみた市長等給料の平均月額
 - ◎ 山口県内の調整状況

- ◆ 議会の議員の報酬額（月額）
 - ◎ 新市と人口が類似している（20万人から18万人）都市の状況
 - ◎ 新市との類似団体（人口及び産業構造『都市型Ⅳ－3』）の状況
 - ◎ 山口県内の調整状況
 - ◎ 人口段階別にみた議員報酬月額の高・低・平均額
 - ◎ 市議会議員報酬の平均月額の推移
 - ◎ 議会議員の活動状況（平成15年度の会議の開催状況）
 - ◎ 議員報酬に係る協議会委員発言録（会議録抜粋）
- ◆ 山口県内の都市の報酬等の額の状況
 - ◎ 市長、助役、収入役及び教育長の給料の額（月額）
 - ◎ 議会の議員の報酬額（月額）
- ◆ 新市と行政面積が同規模（700～750km²）都市の状況
 - ◎ 市長、助役、収入役及び教育長の給料の額（月額）
 - ◎ 議会の議員の報酬額（月額）
- ◆ 山口県内の市町村及び類似団体の財政状況（平成14年度）
 - ◎ 山口県内合併市町村の状況
 - ◎ その他の山口県内市町村の状況
 - ◎ 新市と人口が類似している都市の状況
 - ◎ 新市と類似団体（都市型Ⅳ－3）の状況
 - ◎ 新市と行政面積が同規模都市の状況
 - ◎ 新市建設計画（新市財政計画）での状況
- ◆ 議会議員の活動状況（平成13～15年度 会議の月別開催状況）
- ◆ 周南市議員報酬をめぐる経緯
- ◆ 議員の報酬以外の諸手当
- ◆ 議員の定数と任期
- ◆ 山口県の消費者物価指数の推移
- ◆ 一般職員の給与改定状況
- ◆ 在任期間中の議員報酬比較

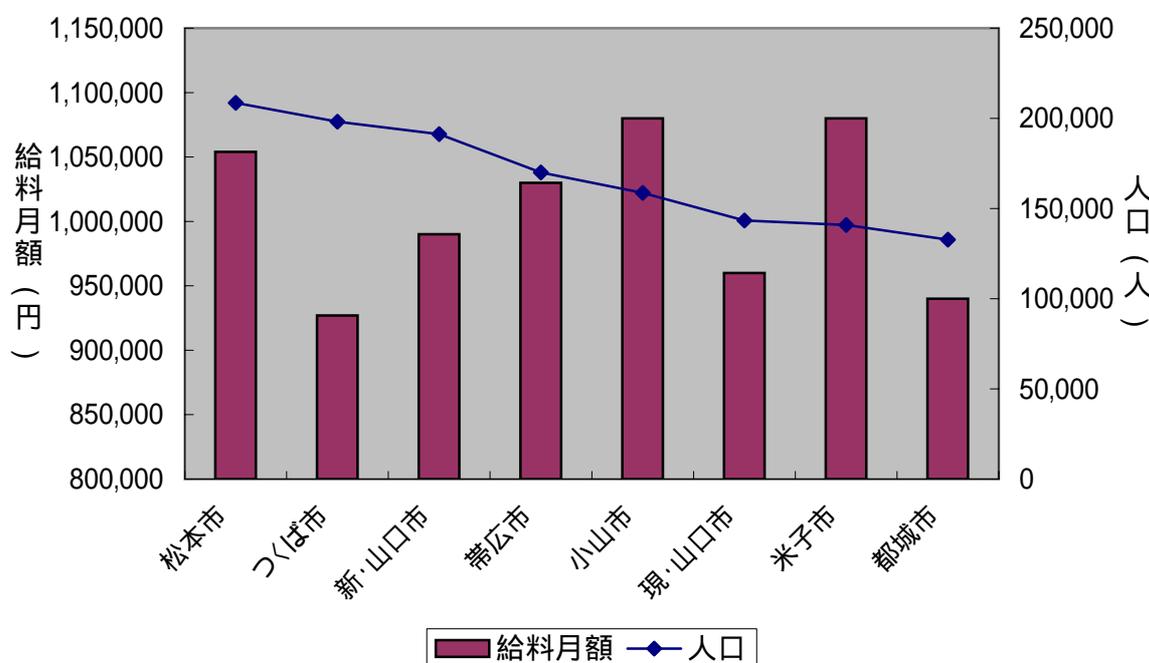
市長の給料の額（月額）

新市と人口が類似している（20万人から18万人）都市の状況



人口は平成16年10月1日の推計人口による。

新市との類似団体（人口及び産業構造『都市型 - 3』）の状況

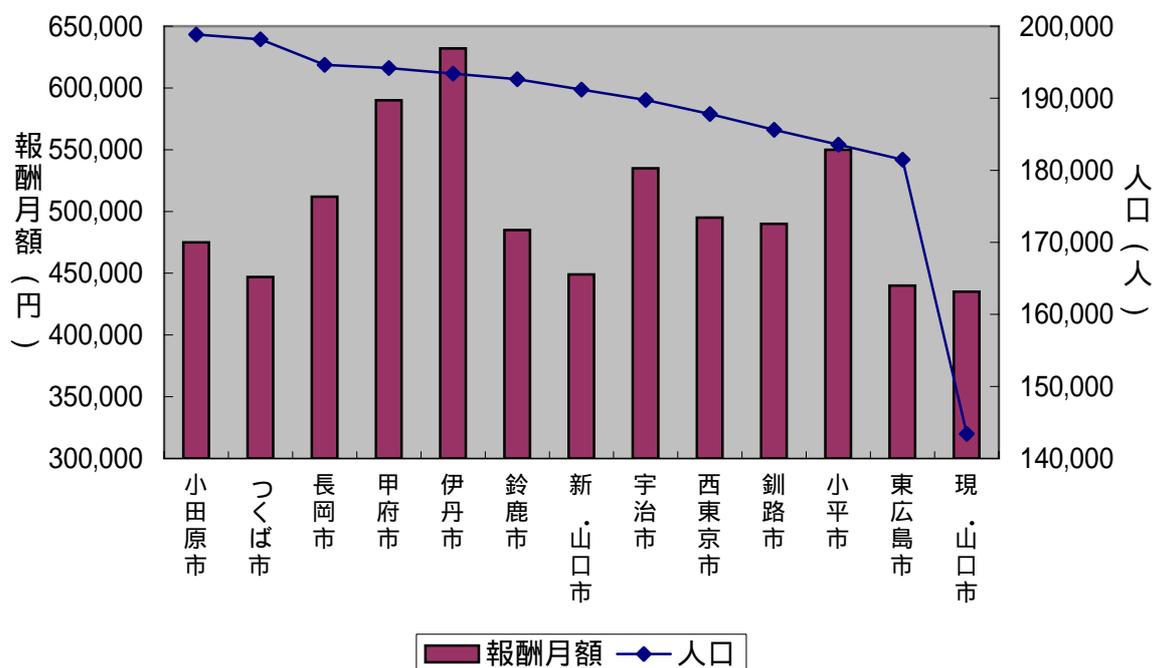


人口は平成16年10月1日の推計人口による。

類似団体とは、態様（規模や性質など）が似通っている市町村を一定の類型に従い、分けられたもの。その中で「都市型 - 3」とは、人口13万人～23万人で、第2次・第3次産業従事者が85%から95%を占め、かつ第3次産業従事者が55%以上を占める団体。

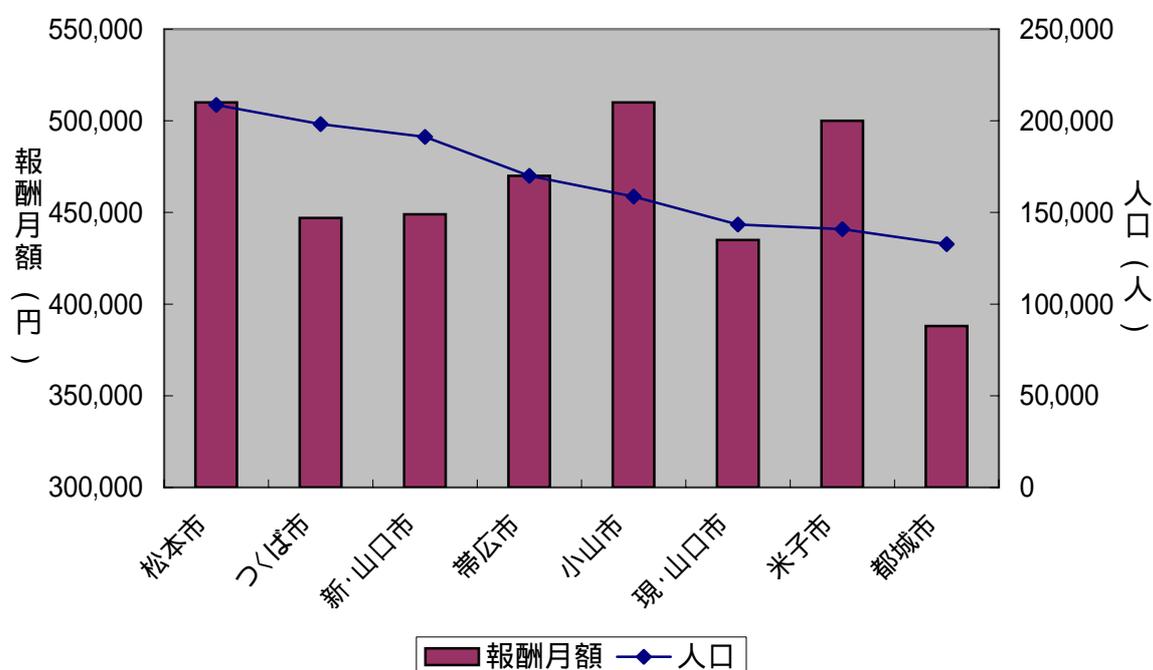
議員の報酬の額（月額）

新市と人口が類似している（20万人から18万人）都市の状況



人口は平成16年10月1日の推計人口による。

新市との類似団体（人口及び産業構造『都市型 - 3』）の状況

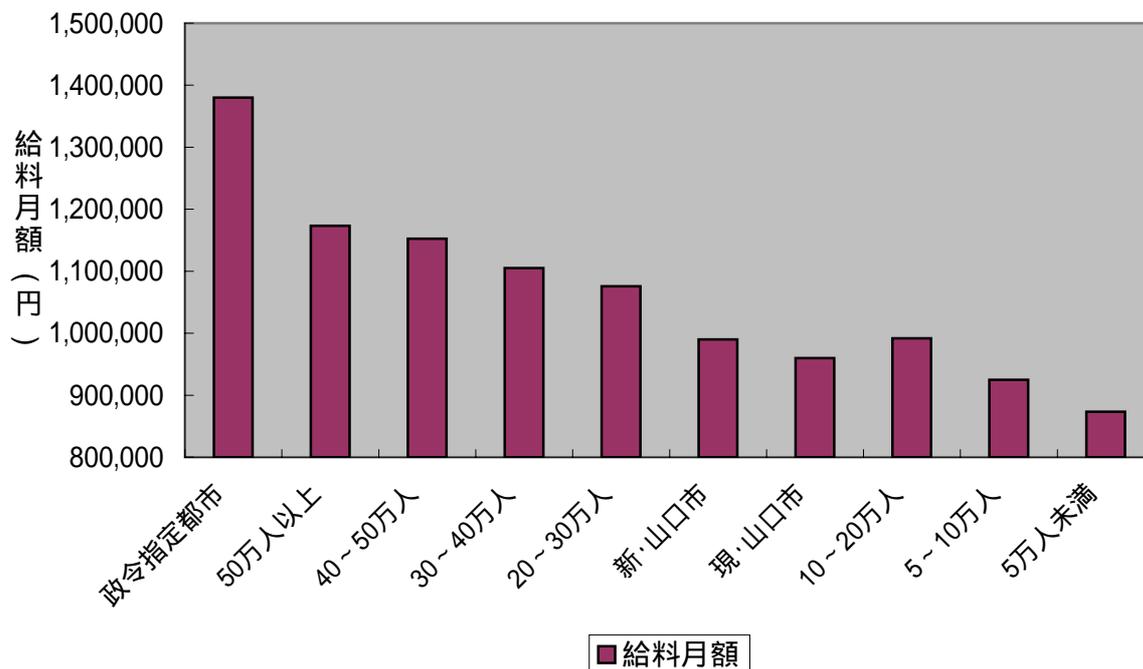


人口は平成16年10月1日の推計人口による。

類似団体とは、態様（規模や性質など）が似通っている市町村を一定の類型に従い、分けられたもの。その中で「都市型 - 3」とは、人口13万人～23万人で、第2次・第3次産業従事者が85%から95%を占め、かつ第3次産業従事者が55%以上を占める団体。

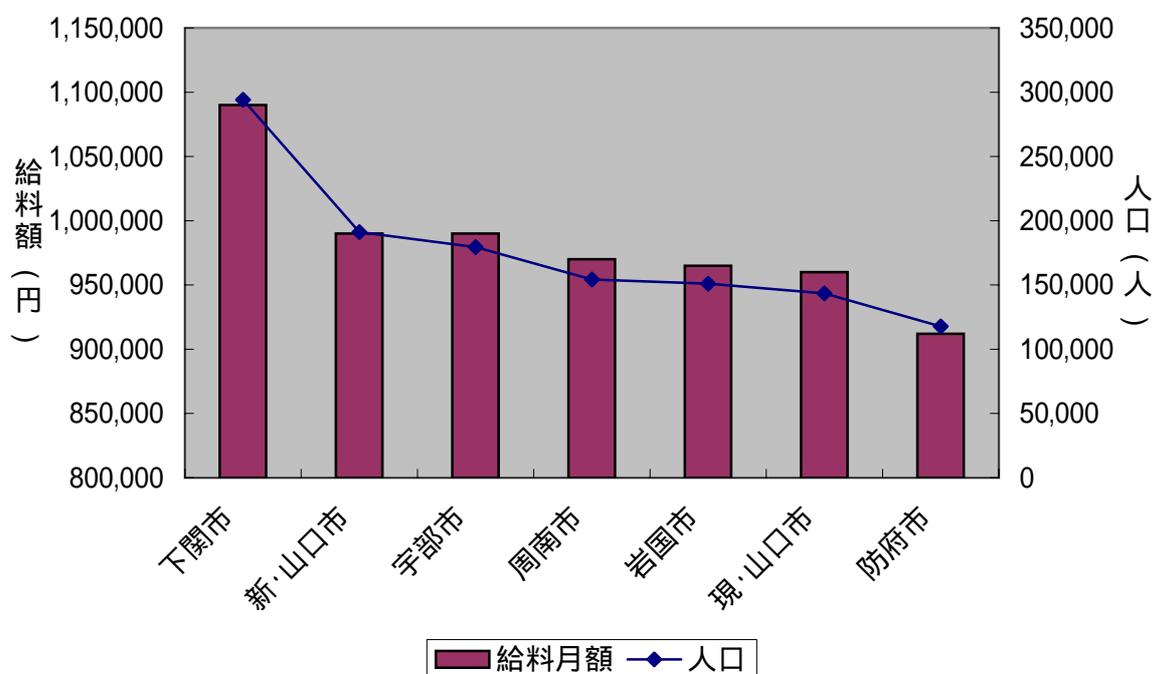
市長の給料の額（月額）

人口段階別にみた市長給料の平均月額



平成12年12月31日現在（全国市議会議長会調査資料）

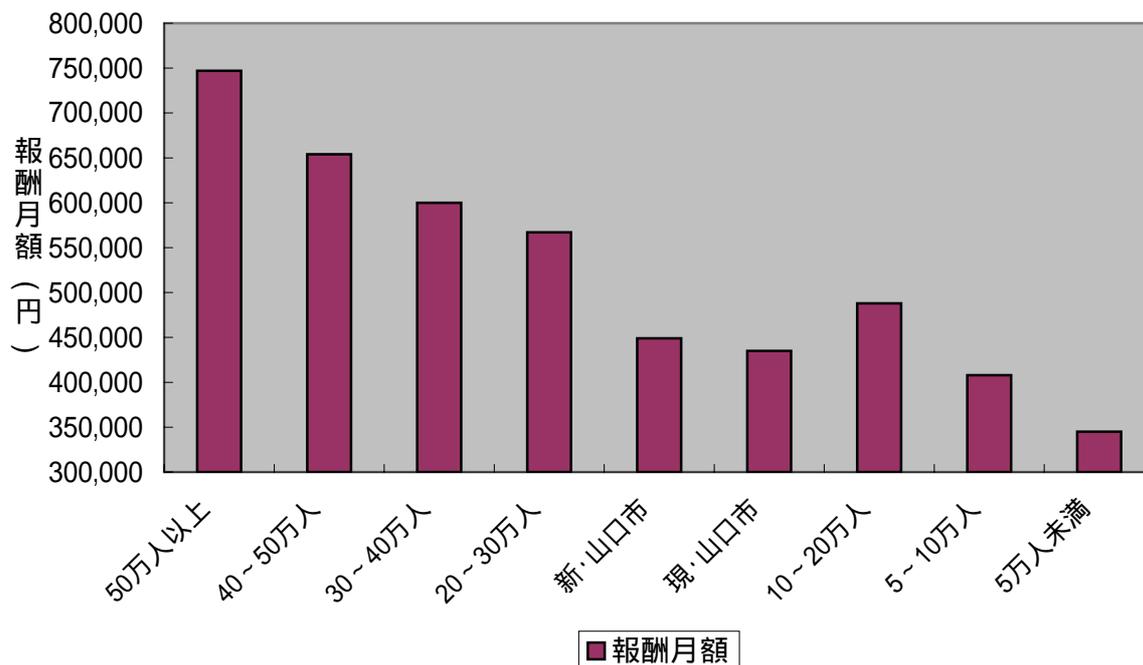
山口県内人口10万人以上都市の市長の給料額



人口は平成16年10月1日の推計人口による。
 岩国市の人口は合併後の数値。
 岩国市の市長給料額は未定のため、現在の岩国市の市長給料額。

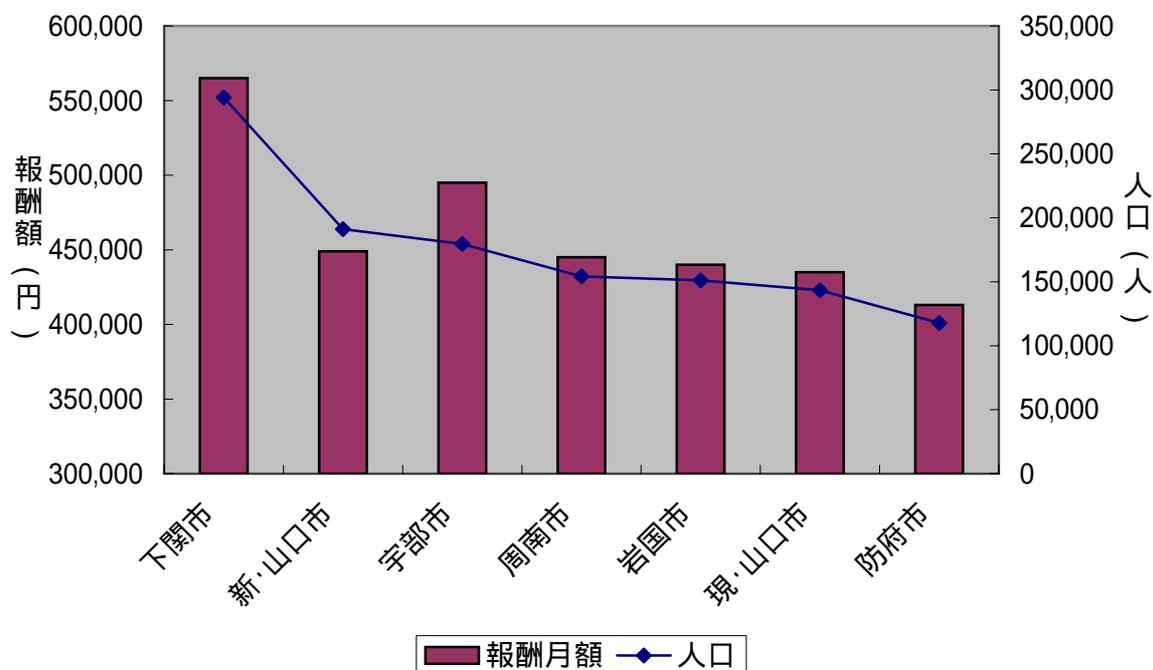
議員の報酬の額（月額）

人口段階別にみた議員報酬の平均月額



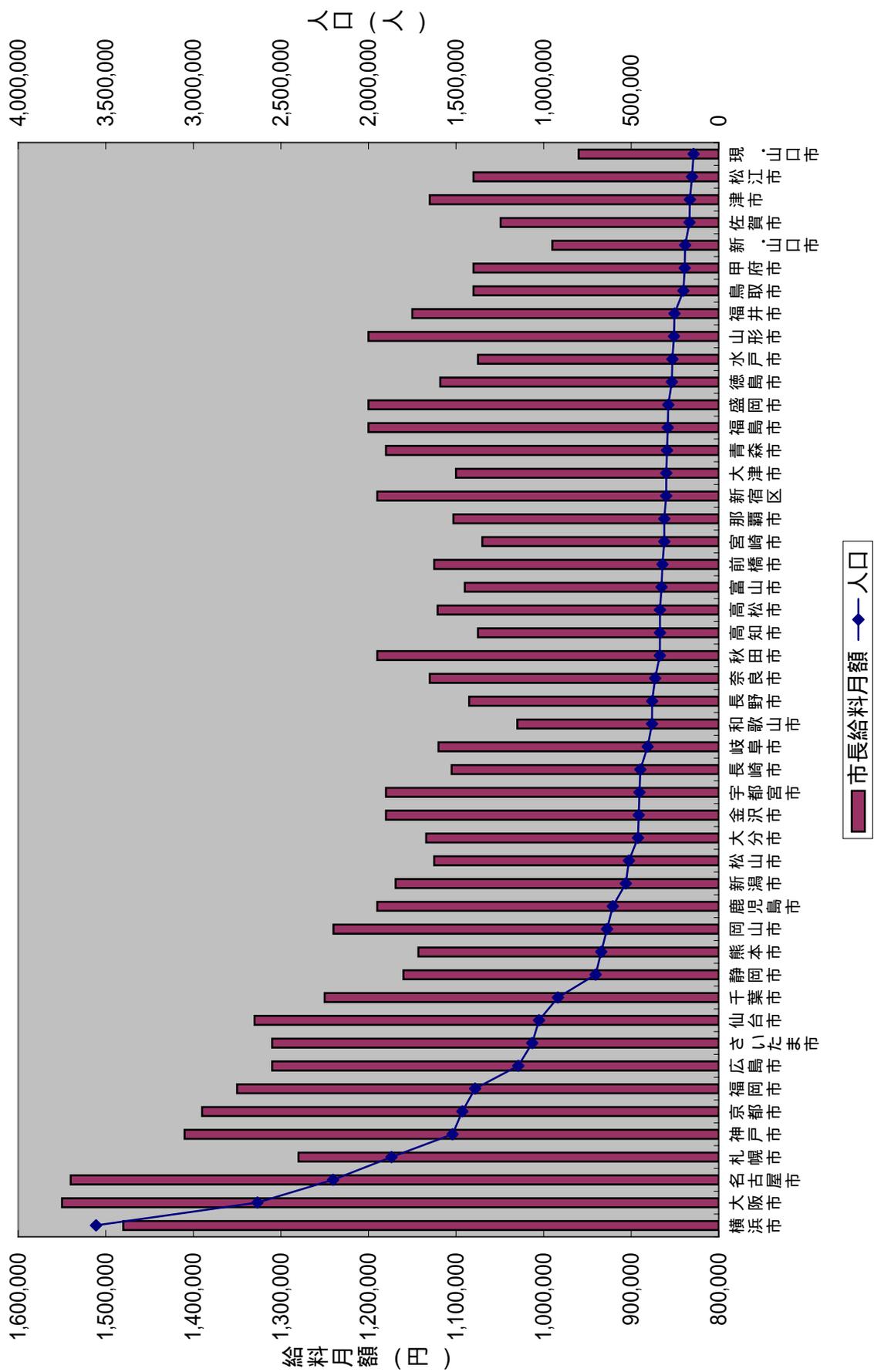
平成15年12月31日現在（全国市議会議長会調査資料）

山口県内人口10万人以上都市の議員の報酬額



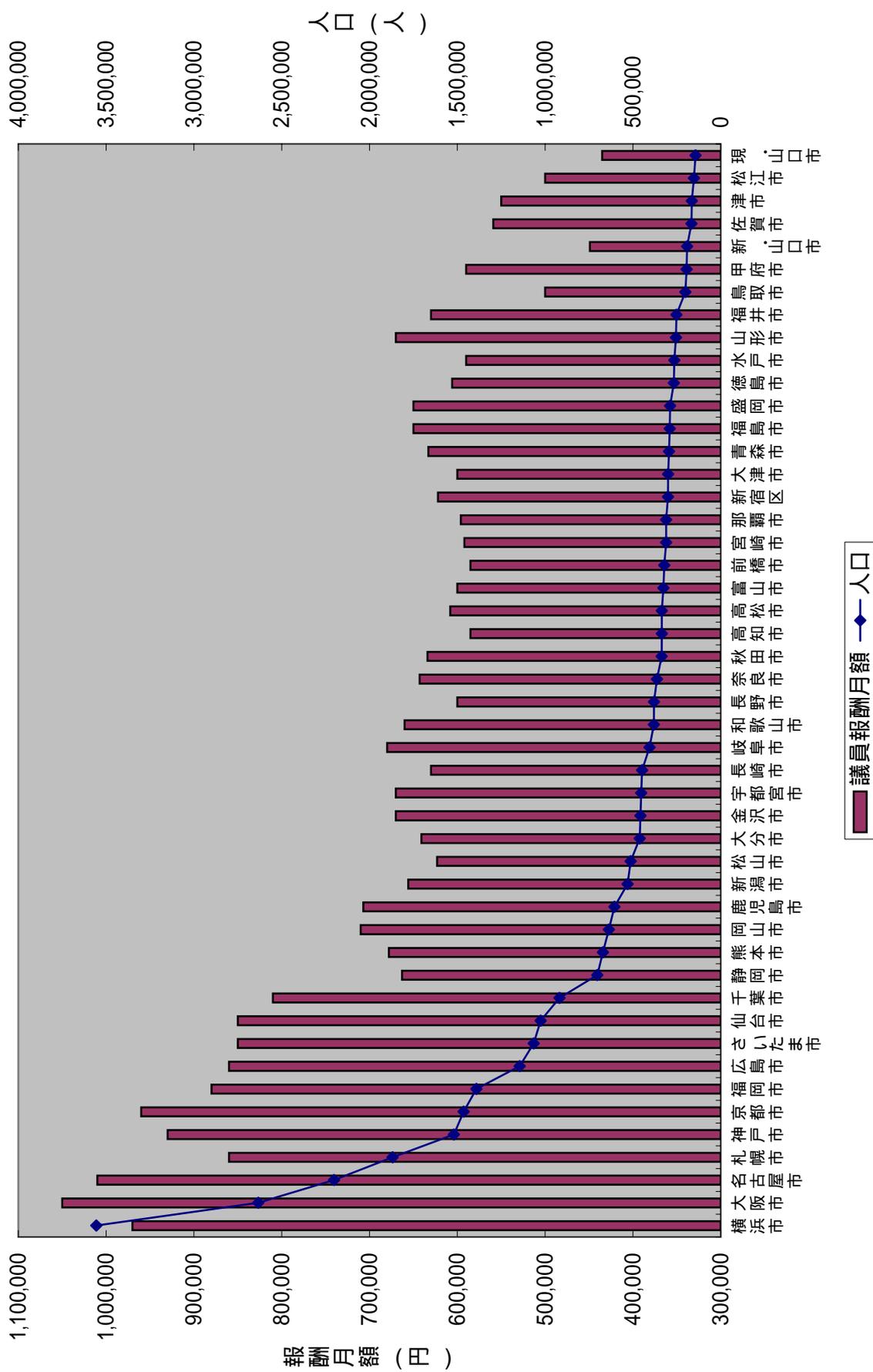
人口は平成16年10月1日の推計人口による。
 岩国市の人口は合併後の数値。
 岩国市の議員報酬額は未定のため、現在の岩国市の議員報酬額。

県庁所在都市における市長の給料月額（人口順）



人口は平成16年10月1日の推計人口による。

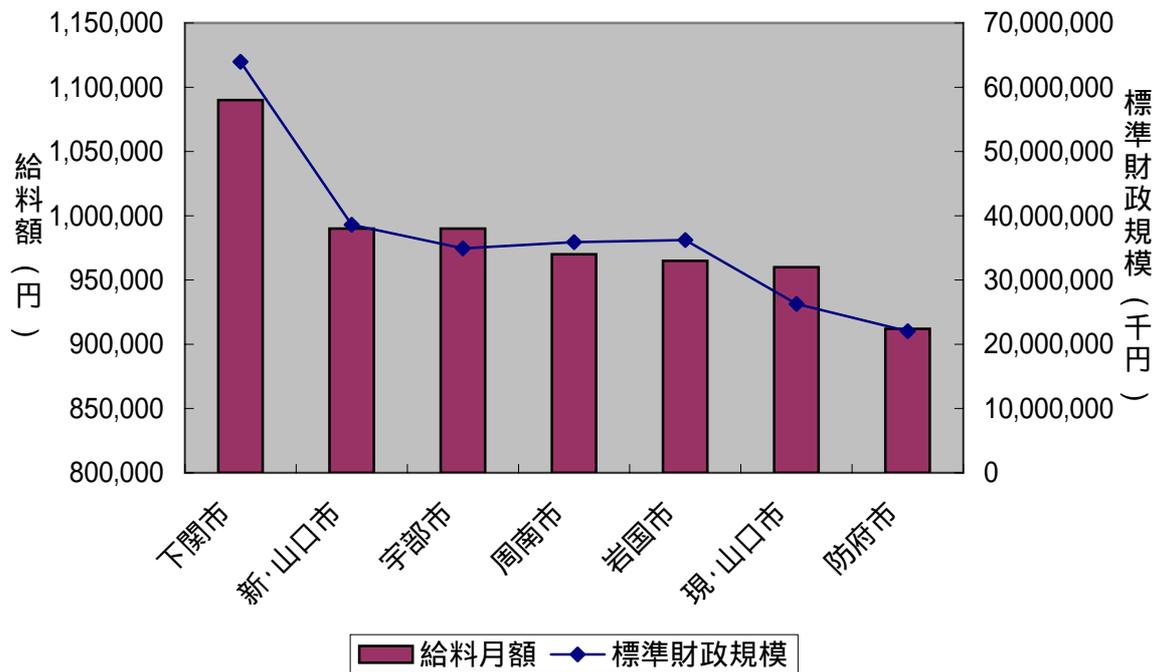
県庁所在都市における議員の報酬月額（人口順）



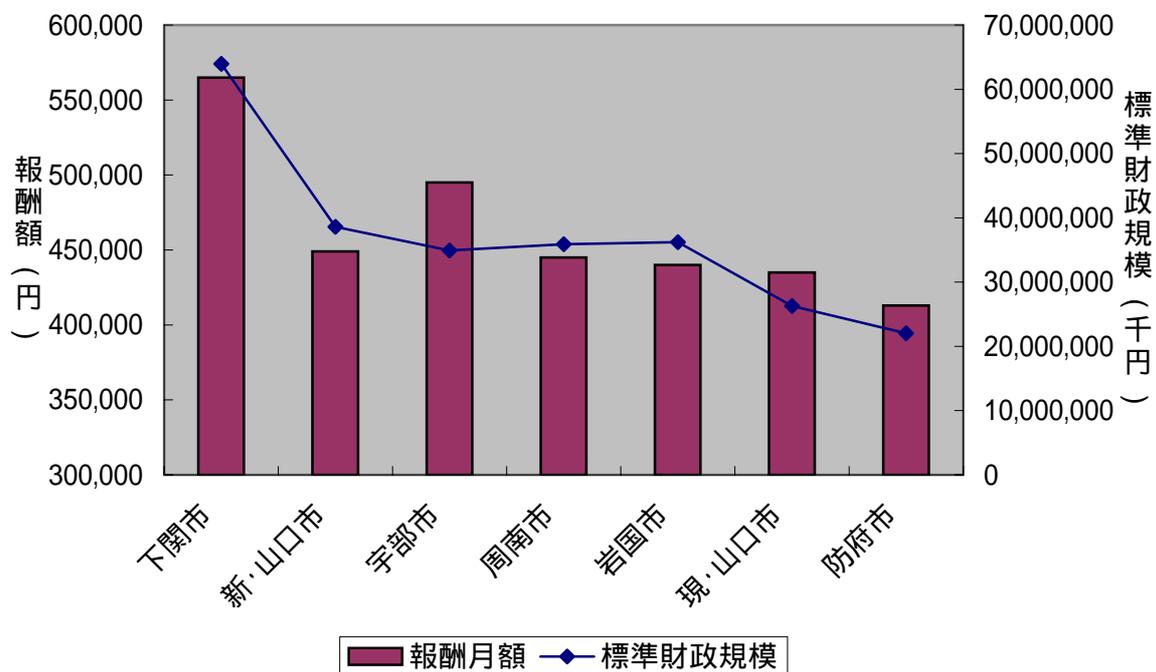
人口は平成16年10月1日の推計人口による。

標準財政規模順に見た報酬等の額（月額）

山口県内人口10万人以上都市の市長の給料額



山口県内人口10万人以上都市の議員の報酬額



標準財政規模とは、地方自治体の標準的な一般財源の総額を表すもので、各地方公共団体の財政規模を比較するにあたって、国庫補助金などの特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で比較したもの。

上記グラフの標準財政規模数値は、平成14年度の合併前構成市町村の数値を加算した数値。

新・山口市と岩国市の標準財政規模数値は、合併予定構成市町村の加算数値。
岩国市の報酬等額は未定のため、現在の岩国市の報酬等額。

◆ 付記事項

なおこの度、新市における特別職の報酬等の額について審議するに当たり、委員の中より様々な意見が出てきたところである。なかには今回の答申の内容と異なった意見等もあったが、これらの意見はすべて住民の声を代弁する貴重な意見と考える。

そこで最後に、当審議会の意見ということではないが、審議の過程において「こういった意見があった。」ということ、『付記事項』として添えておくので、今後の運営の参考とされたい。

- ◎ 現在の山口市の特別職の報酬等の額は、同規模自治体に比べてレベルが低い。合併すればその時点で行政改革となり、財政的にも合理化される。合併を機に同規模自治体並みに更に増額すべきである。
- ◎ 近年の社会情勢を背景とした住民感情からして、増額すべきでない。合併後一定期間をおき、行財政改革を確認してから見直しても遅くない。
- ◎ 在任特例期間中の議員報酬の市町の格差については、諸手当等で考慮することが望ましい。